

討論：鄭美愛（ジョン・ミエ）

世宗研究所特任研究委員

前駐新潟韓国総領事

## 【尹錫悦政権の発足後の日韓関係の変化】

### □ 韓国内の評価

日韓関係の正常化 / 屈辱外交、一方的な譲歩(피주기)外交

只、シャトル外交の復元は評価

- 日韓首脳間のシャトル外交をはじめ、各分野の閣僚会議、ホワイトリスト復元、通貨スワップ協定、外交次官級戦略対話など「再開」が相次ぐ。

### ○ 世論

【日韓共同世論調査2023年】 言論NPO・東アジア研究院

#### ①相手国に対する印象

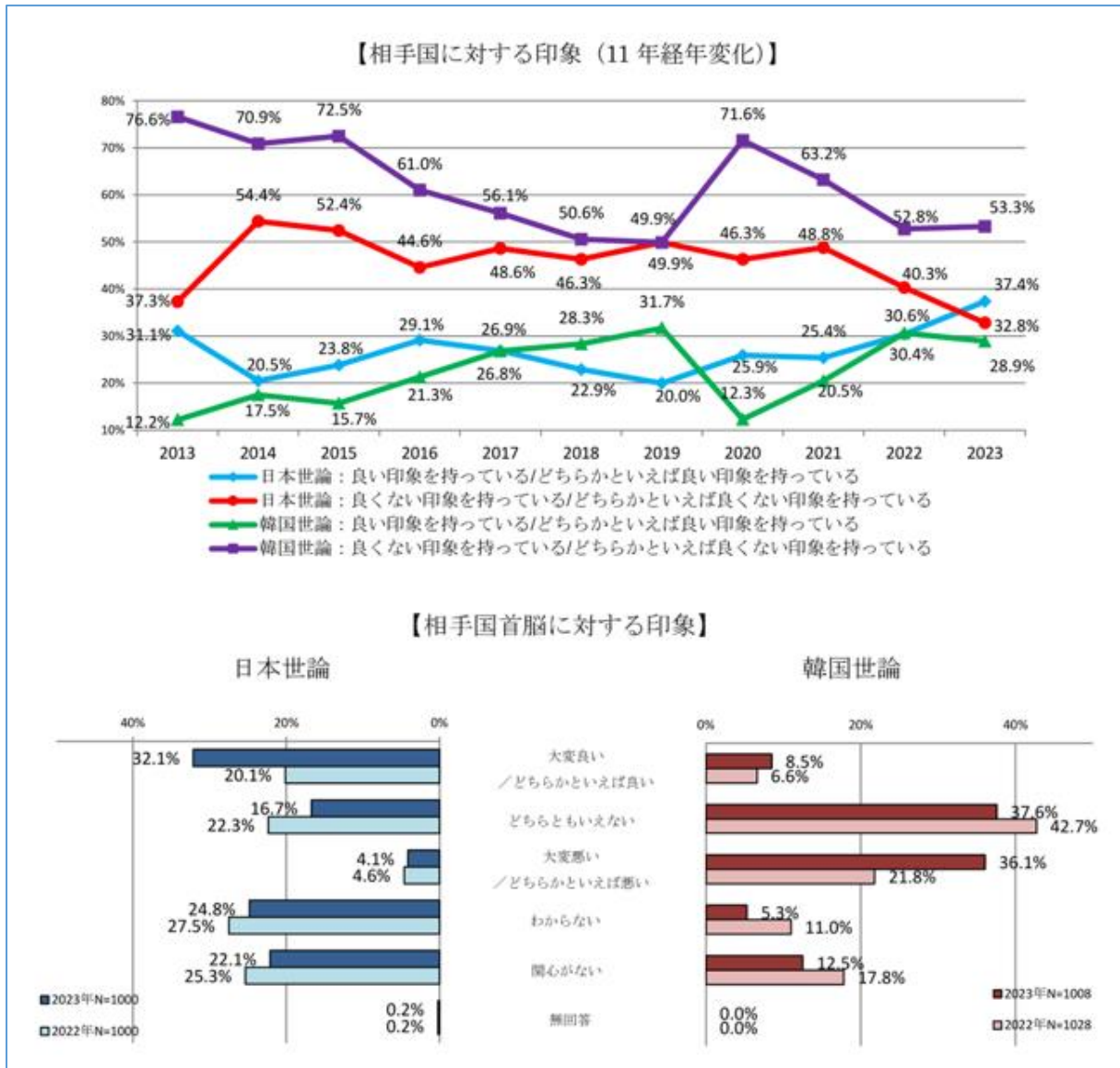
日本世論：韓国に対して良い印象を持っている 37.4%

韓国世論：日本に対して良い印象を持っている 28.9%

#### ②相手国の首脳に対する印象

日本世論：大変良い / どちらかと言えば良い 32.1%

- 訪日・訪韓客の急速な回復



○ 強制動員被害者（徴用工・旧朝鮮半島出身労働者）に対する韓国政府の譲歩案

- ① 「日帝強制動員被害者支援財団」が2018年大法院の3件の確定判決の判決金と遅延利子支給
  - ② 他の裁判でも原告が勝訴すれば同じように支給
  - ③ 財源は民間の「自発的寄与」等を通じて調達
- 財団は今後、強制動員被害者のための追悼・教育・調査・研究事業等推進  
→ そもそも日本の反応を期待していなかった韓国の一方向的な措置

2022年7~9月、韓国外交部民官委員会の結論は、支援財団が日韓企業から寄付を受け被害者に大法院判決で確定した賠償金を支給するが、そのためには被告企業の「謝罪」と賠償「参加」が必要ということであった。

### <韓国政府の日韓関係に対する評価>

(%)

	良く評価	どちらとも言えない	悪く評価
韓国国民	20.8	40.7	32.3
日本国民	34.8	19.5	19.3

資料：言論NPO・東アジア研究院 「日韓共同世論調査」 2023年

#### 韓国が発表した解決策と日本の反応のポイント

##### 韓国

- ▶ 韓国政府傘下の財団が、勝訴が確定した原告に賠償金相当額を支払う
- ▶ 財源は民間の自発的な寄付などを通じてまかなう。被告の日本企業の資金拠出は前提とせず
- ▶ 財団が、元徴用工に関する教育や調査事業を実施

##### 日本

- ▶ 日韓関係を健全な関係に戻すためのものとして韓国政府の発表を評価
- ▶ 1998年の日韓共同宣言を含め、歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いでいることを確認
- ▶ 日韓の政治、経済、文化等の交流拡大に期待

#### ○ 韓国市民社会の反撃：解決されていない問題

##### 1. 大法院確定判決15人のうち4人の受領拒否

「韓日歴史正義平和行動」が大法院の確定判決を受けた被害者15人のうち、判決金の受領を拒否した被害者4人（生存2人）に「応援基金」1億ウォンを渡す。

##### 2. 裁判所、支援財団の供託不受理決定

12件の異議申し立てもすべて棄却

##### 3. これから続く訴訟（大法院に係留中の訴訟9件）

日本製鐵2件、三菱重工3件、日立造船1件、不二越3件

→ 尹錫悦大統領の譲歩案の事実上の破綻

## □ 日韓パートナーシップ共同宣言2.0

○ 1998年の日韓パートナーシップ共同宣言は、1965年の日韓国交正常化を補完し、現実を直視することで互恵的な未来像を作ることであった。これを可能にしたのは、△日本の反省的な歴史認識と平和憲法、△韓国の民主化と経済発展に対する日韓相互の認識

○ 現在は？

### 1. 日本の希望

尹錫悦政府就任後に始まった現在の改善の流れを維持

(尹錫悦譲歩案+日米韓3カ国間の安保・経済協力)

→ しかし、尹錫悦譲歩案は事実上破綻。

また、日米韓3カ国の安保協力の強化だけでは、東アジアの平和を維持することはできない。

・北朝鮮：北朝鮮の核問題解決なしの東アジア平和はなし

・中国：行き過ぎた米中衝突を防ぐために日韓ができる役割を考える必要

### 2. 韓国(進歩)の希望

日韓パートナーシップ1.0維持 (日本の反省的歴史認識+戦後平和主義)

→ 日本社会の世代交代や右傾化などで日本の歴史認識が大きく後退

また、北中脅威の拡大に対応する過程で、平和憲法は相当損なわれた。(集団的自衛権行使+敵基地攻撃能力) 古き良き時代は戻らない。

○ 日韓が異なる考えを調整していく真摯な努力必要。

新しい均衡点を作らなければならない。

○ 新宣言の二つの柱は日韓が共有する「資本主義と民主主義」という価値の重要性を再確認し、環境、人口、食糧、先端科学技術など「新安保分野の協力」を強化していく方向にならざるを得ない。